

年次報告

2016年7月1日

2017年6月30日



©Toshihiro Kubo

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

- 1958年 米国 Project HOPE 設立
- 1997年 民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート  
医療機器・技術支援開始(インドネシア)
- 1998年 タイ事務所開設  
障がい児・慢性疾患児支援開始(タイ)  
口腔衛生教育支援開始(インドネシア)
- 1999年 インドネシア事務所開設  
HIV/AIDS 予防教育支援開始(タイ)  
小児先天性心臓病手術支援開始(タイ)  
経済企画庁(現内閣府)より「特定非営利活動法人」として認証される
- 2001年 国税庁より認定NPO法人(第1号)として認定される
- 2002年 子宮頸がん・乳がん検診推進開始(タイ)  
医療機器・技術支援開始(カンボジア)
- 2003年 カンボジア事務所開設  
母子保健改善活動開始(インドネシア、カンボジア)
- 2006年 ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
- 2008年 ベトナムでHIV/AIDS 予防教育(～2010)、  
乳がん早期発見事業(2011～2015)を実施
- 2011年 東日本大震災緊急・復興支援開始
- 2015年 ミャンマー事務所開設  
母子保健改善活動開始(ミャンマー)
- 2016年 タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖  
熊本地震医療支援募金実施(日本)

アジアの母と子をささえる  
国際保健医療支援団体(認定NPO法人)  
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32  
TEL:0422-52-5507  
FAX:0422-52-7035  
<http://www.ph-japan.org/>



# Annual Report



©Toshihiro Kubo

## ご挨拶

個人賛助会員・法人賛助会員をはじめ、PHJを支援してくださっている皆様のおかげで創立20年の節目となる2017年度を無事に終えることができました。アニュアルレポート発行にあたり、2017年度活動概要の報告をもって挨拶とさせていただきます。

本年度は受益者の皆様とドナー様に対し満足のいく活動成果を上げると同時に、PHJの今後を見据えた活動基盤の充実が課題として浮かび上がりました。

### 活動成果

- 20年来続けてきたタイ（ベトナムを含む）、インドネシアでの支援活動が終了し現地での自立化を実現。
- 2016年4月に起きた熊本地震の医療支援募金を実施し、全日本病院協会を通じ寄贈。
- 2017年1月に設立20周年を迎え、記念誌を発行、NEWSLETTERをリニューアル。
- ミャンマーでの第1期3年事業完了。2017年9月より第2期活動をスタート。
- カンボジア コンボンチャム州での活動2年目が終了し、2017年9月より3年目の活動を開始。

- 東日本大震災で被災した宮城県での支援を継続しながら、福島県南相馬市の「ベテランママの会」を2017年8月より支援開始。
- 4年半に渡る寄付型自販機の活動が2017年6月の時点で累計50社、100台、寄付総額330万円を達成。
- バックオフィスを中心とした勤務体制の見直しによる活動効率の向上。
- ウェブサイトの充実、イベントの開催、講演等を通じPHJを知っていただく広報活動を強化。

### 課題

- 個人 / 法人賛助会員の低減対応と公的補助金の確保。
- 今後を見据えた人材の確保と育成。

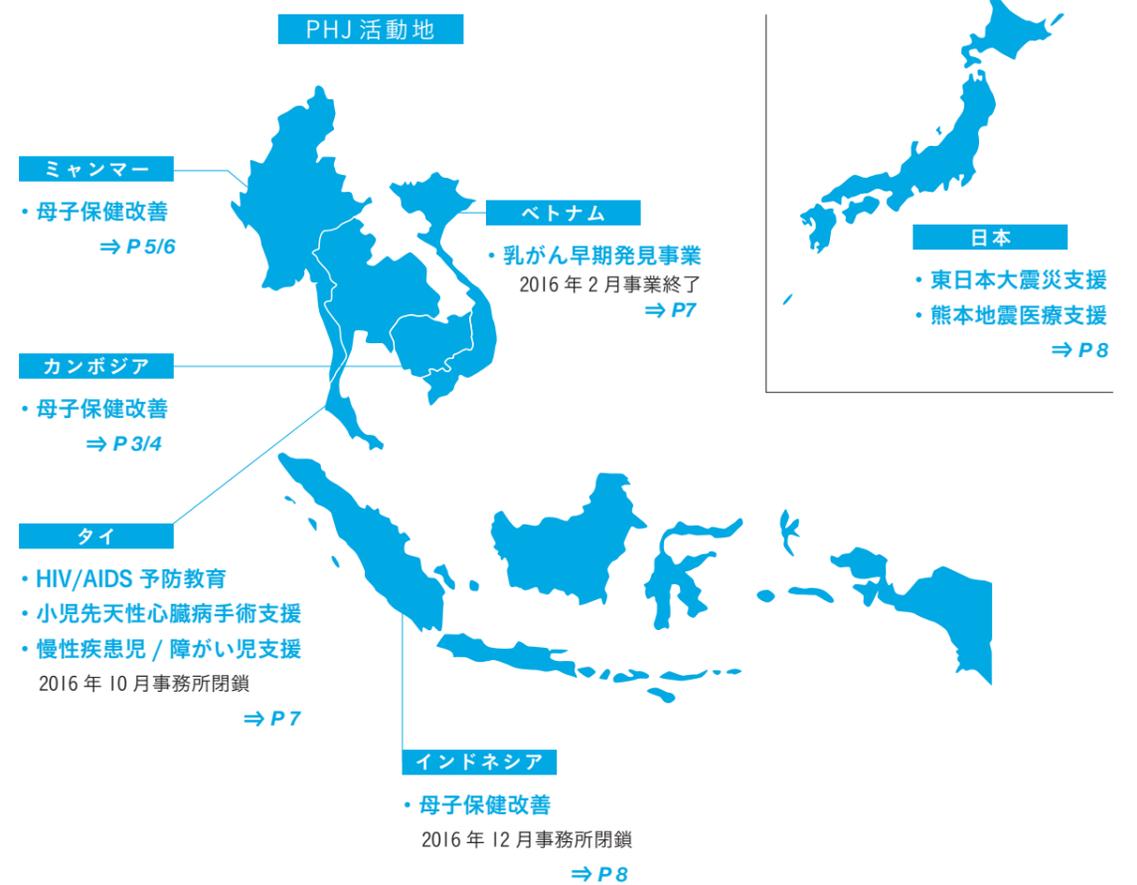
以上が2017年度の概要ですが、20周年を一つの節目として課題の克服はもとより社会貢献活動を取り巻く様々な環境の変化を考慮に入れ、PHJのスタッフ一同は誇りと自信をもって支援活動に取り組んでまいり所存です。ご支援いただいている皆様には今後とも宜しくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

特定非営利活動法人（認定NPO法人）ピープルズ・ホープ・ジャパン  
理事長 小田晋吾

PHJは東南アジアの人々が健康に暮らせるように保健医療分野の教育支援を行っています。

### PHJの活動の特徴

- ・ 自立化を目指した医療・保健分野の教育の実施
- ・ 現地のニーズに沿った地域密着型の草の根活動
- ・ 地域全体をハード・ソフトの両面から継続的支援



### 持続可能な開発目標への取り組み Sustainable Development Goals (SDGs)

PHJは、国際社会が定めた2016年から2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)に沿った活動を行っています。17のゴールのうち「ゴール3—すべての人に健康と福祉を」、「ゴール5—ジェンダー平等とすべての女性と女児の能力強化」、「ゴール6—安全な水とトイレを世界中に」に該当するターゲットと指標に基づき活動しています。





©Toshihiro Kubo

# Cambodia

## カンボジア コンポンチャム州

### 母と子のための 地域保健システム強化事業 (総事業費 2,150 万円)

#### 背景

ストゥントロン保健行政区は2014年に新設され、支援開始当初は行政としての保健センター運営の状況把握・管理・調整が不十分で、マネジメント能力強化が喫緊の課題でした。地域住民による保健センター利用も健康管理に関する知識が乏しい、運営への不満がある、などの理由から低迷していたため、当該地域の母子保健向上を目指すには保健行政区マネジメント強化、保健センターサービス改善、地域住民の保健知識強化が必要でした。

#### 活動概要

PHJでは「保健行政区の能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」を4つの柱として、それらに関わる保健行政区スタッフ、准助産師を含む保健センタースタッフ、保健ボランティアの能力強化を図っています。

#### 基本データ

##### ■支援地域

コンポンチャム州ストゥントロン保健行政区

##### ■人口

約 126,000 人 (年間妊産婦数：約 2,900 人)

##### ■支援対象

3 保健センターと管轄の 25 村

##### ■事業目標

保健行政区を中心に地域保健システムが機能することにより妊産婦や乳幼児が適切な保健サービス(継続ケア)へアクセスできる。



#### 事業内容と成果

この事業は、10年間支援事業を行ったコンポントム州での村レベルでの活動経験を活かし、地域医療機関を指導・監督する役割を持つ保健行政区と協働で保健センターを含む地域保健システムを改善していく仕組み作りに特徴があります。

活動ベース報告のハイライトとしては、保健行政区長をはじめとしたスタッフ4名を対象に事業マネジメント研修を実施し、保健行政区の年間活動の、をモニタリング評価できるような計画の作成を支援しました。対象者の理解度に合わせて段階を踏むワークショップの実施により、参加者全員でマネジメントに対する理解を深め、ストゥントロン保健行政区長も問題解決に向けて新たな提案をするなど意欲を見せています。

准助産師を対象とした支援では全ての研修を終了し、准助産師が1人立ちして保健センターにて適切なサービスが提供できることを確認しました。保健センターでのスタッフ会議や運営委員・保健ボランティア会議を継続支援し、保健センターの運営改善やスタッフの意識向上が見られています。

対象村で毎月保健教育を実施し、その結果、保健教育に参加した母親たちの保健知識テストの平均点は、ベースライン調査と比べて約30点高くなり、知識が向上しました。また保健ボランティアとは別に、村の女性のみから成る母子保健ボランティアを管轄25村から選出し、育成トレーニングを行いました。

安全なお産に不可欠とされる、保健センターでの妊婦健診、出産、産後検診・乳児健診を促進するため、保健センターでのサービス利用奨励セット配布を2017年1月に開始しました。奨励セットは妊婦健診・分娩と産後検診・乳児健診促進用に2種類用意し、2017年6月までの半年間に275個を産後の女性たちに配布しました。

【本事業は日本 NGO 連携無償資金協力の事業となっており、2016年9月に2年次の事業の契約更新を行いました。】



ワークショップの様子

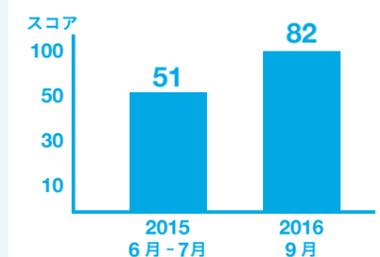


准助産師教育



村での保健教育

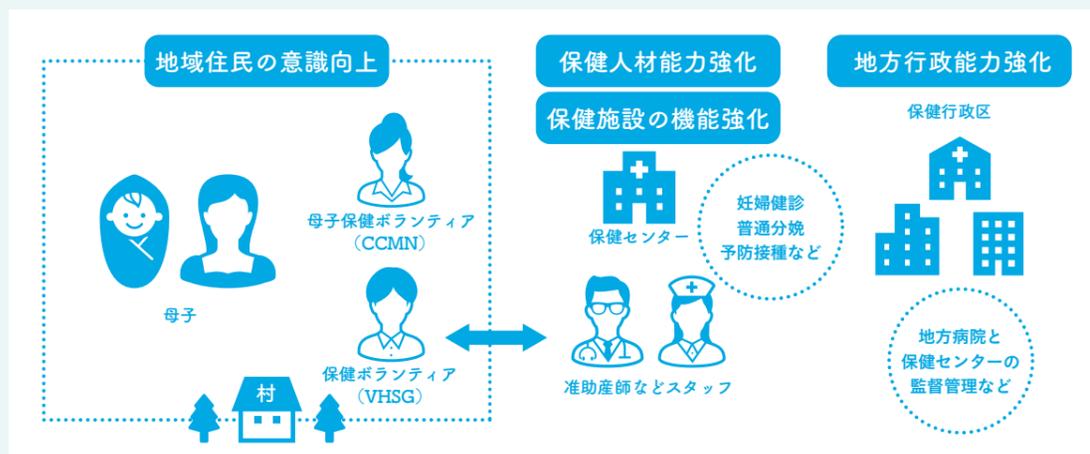
#### 村の母親の保健知識テスト



#### ■保健センターで出産したお母さんの声

ラン・ディンさん 36才

5人目の子供をオムルー保健センターで産みました。4人の子どもは全員自宅で産みました。保健センターまで12キロありますが、病院などの他の施設はもっと遠く、保健センターが一番近くて衛生的で安全で、プライベートクリニックよりも安く分娩サービスを提供しているところです。助産師は非常に親切で、私があまり気にしていなかった栄養や体の話を教えてくれました。また、炭火で産後の体を温める習慣を止めた方がいいとアドバイスしてくれました。今では伝統的産婆よりも助産師が信頼でき、いざとなったら搬送もできると思って保健センターで産みました。





# Myanmar

## ミャンマー タッコン郡

母子保健改善のための保健機能強化事業  
(総事業費 1,855万円)

タッコン郡 トゥイニ村にて撮影

### 背景

ミャンマーでは医療施設の運営力不足や医療者の人材不足や技術不足、不十分な資金配分などによって全体的な保健医療の質が悪い状況です。特に、農村地域では医師や助産師の数が少なく、施設分娩よりも、助産師や補助助産師あるいは伝統的産婆の介助による自宅出産が多く、全体分娩数の半数近く占めています。また女性達は妊娠・出産に関わる知識や教育に触れる機会が少なく、安全なお産を行う上での問題点となっています。

### 活動概要

PHJでは保健人材や地域住民を対象とした母子保健教育を行い、母子保健状況の改善を目指しています。

1. 搬送システム強化
2. 医療施設建築及び医療機器支援
3. 助産師・補助助産師技能強化
4. 地域母子保健教育支援

を4つの柱として事業を展開しました。

### 基本データ

#### ■事業目標

地域の母子が基礎的な母子保健サービスへアクセスできる。

#### ■支援地域

タッコン郡 (ネピドー特別行政区内)

#### ■人口

約20万8千人 (2014年)

#### ■支援対象

5サブセンターとその管轄の24村

#### ■期間

2014年8月～2017年8月まで

※2017年9月よりMOUを締結し、新事業を開始します。

首都：ネピドー  
活動地：ネピドー特別行政区  
タッコン郡



#### 母子保健教育支援



母子



母子保健ボランティア

#### 医療施設建築 及び機器支援



サブセンター



助産師・補助助産師

一般診療  
妊婦健診  
普通分娩  
予防接種など

#### 助産師・ 補助助産師技能強化



地域保健センター



100床病院



1000床病院

#### 搬送システム強化



### 事業内容と成果

2014年8月に締結されたMOUに基づくタッコン郡の3年事業は最終年度に入りました。搬送システム強化では、寄贈した救急車が有効利用されるための会議の開催やプロモーション活動を実施しました。



サブセンター建築支援

医療施設建築及び医療機器支援においては、昨年度建築されたカンター村、アレージョン村のサブセンター(助産診療センター)で2016年7月より住み込みの助産師がサービス提供を開始し、地域の医療施設での分娩件数が増加しました。また、ミヤイエ村のサブセンター建築が、2017年6月に完了しました。

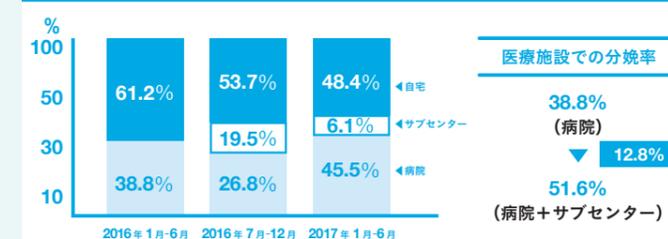
助産師・補助助産師技能強化では、助産師・補助助産師が情報や知識を共有する会議しました。また、助産師のスキルを強化するため、郡内の助産師28名のスキルを評価し、きめ細かなトレーニングを実施しました。

地域母子保健教育支援では、5つのサブセンターが管轄する村において、育成した母子保健ボランティアと助産師が、地域の妊婦と産後の女性を対象として毎月1回の母子保健教育を実施しました。



助産師教育

### カンター村の女性の分娩場所の推移



### 保健ボランティアさんの声

ラーラーノイさん 25才

PHJのボランティアであることを誇りに思います。トレーニングに参加後は、母子保健の知識を伝えられるようになりました。仕立て屋の仕事をしているので、お母さんが服を繕うために私のところにやってきたときは、トレーニングや母子保健教育で得た経験を話すようにしています。また妊婦が私のところに来たときは、できるだけ早く助産師のもとで妊婦健診を受けるように伝えていきます。



### 次期計画

2014年8月から実施したタッコン郡での活動の成果と課題を元に、2017年10月より「農村地域の母子保健サービス改善事業」を実施します。これまでの活動で現地カウンターパートとの信頼関係構築やハード・ソフトの両面からニーズに応じた支援ができた一方で、教育支援の対象範囲が広くアプローチが困難だった部分がありました。そこで対象エリアをタッコン郡内のミャウツミエイ地域保健センター管轄エリアに絞り、妊産婦(推定)565名/年と乳児、助産師7名、補助助産師6名、母子保健推進員約130名を対象とした活動を実施する予定です。

## タイ・ベトナム

(総事業費 1,194 万円)

1998 年以来実施してきたタイ事業は、現地自治体や教育機関・医療機関・ボランティアなどと連携しながら進めたことで、予防教育や検診推進活動を支援地の関係者が主体的に進めるようになり、定着してきました。またタイ経済の発展とともに、国民健康保険法の制定により保険制度が整備され、経済的に厳しい人も一定の医療ケアを安価に受けられるようになりました。このようなことからタイは自立可能なレベルに達したと判断し、支援事業を現地に移管し、2016 年 10 月にタイ事務所を閉鎖しました。なおタイ事務所が実施していたベトナムの乳がん早期発見事業は 2016 年度に終了しています。



タイ事務所のスタッフ

### HIV/AIDS 予防教育事業

PHJ はチェンマイ県において 10 年以上、若者向け HIV/AIDS 感染予防教育を実施してきました。2013 年 8 月から開始したチェンマイ県の 18 校の高等専門学校生を対象にした 3 年事業は 2016 年 7 月 31 日に終了しました。この 3 年間の事業により 701 名のピアエデュケーターを育成し、11,700 名を超える学生が HIV/AIDS 感染予防教育を受けました。すでに活動を終了した大学、高専では予防教育が学校事業の一部として継続されています。

タイでのピア教育のノウハウを記録・活用するため、HIV/AIDS 感染予防教育カリキュラム（日本語版）を 200 部作成し、希望者に配布しています。



HIV/AIDS 感染予防教育カリキュラム冊子

### HOPE パートナー教育支援

1998 年以来、HOPE パートナー教育支援事業として貧困家庭における慢性疾患・障がいを抱えた子供のために治療費・交通費の支援、病院での治療やリハビリの支援を行ってきました。上記のようにタイの保健医療環境の変化に伴い、事業を現地の病院に移管して、2016 年 9 月 30 日に終了しました。支援した患者は累計 228 名、現在も支援を必要としている 21 名の患者に対し現地の病院が支援を継続しています。



HOPE パートナーお別れ会

### 小児先天性心臓病手術支援

1998 年以来、生まれつき心臓疾患があり経済的な理由で手術を受けられない子供を対象に手術支援をしてきました。同時に心臓病の専門医師・看護師育成の支援も行ってきました。チェンマイ大学病院・ランパン病院、チェンライ病院、ナコンピン病院の協力で、これまでに 400 名の手術をしてきました。今後は政府の医療保険制度を利用して支援団体や病院が支援を継続します。



執刀医への御礼

## 国内事業

### 東日本大震災支援活動

(総事業費 636 万円)

震災発生から 6 年目に入り、PHJ が支援を続けている石巻、多賀城、気仙沼では災害公営住宅が建設され、仮設住宅からの移転が進んでいます。しかし、仮設住宅に残っている独居者や高齢者の一部は資金面や家庭事情等で移ることが出来ず、今も震災の影響を引きずっています。

PHJ では、気仙沼市医師会と連携した気仙沼での第 6 次医療支援が 2017 年 5 月に完了し、病院復興支援から被災者へ寄り添った健康面の支援へ活動を移しています。今後も特定の企業ドナーからの支援金を仮設住宅や災害公営住宅の独居者や高齢者へのリハビリ用理学器械や付随した医療器具等の物品寄付を継続します。

一方、石巻と多賀城は三井住友信託銀行の特別寄付信託スキームによる 5 年間契約が 2017 年 12 月で終了します。



石巻まちの保健室



公営住宅

### 熊本地震医療支援活動

(総事業費 1,264 万円)

2016 年 4 月 14 日、16 日発生の地震（震度 7）による被災病院復興支援活動を公益社団法人全日本病院協会（全日病）と連携をして行いました。4 月 22 日より、2016 年 12 月 28 日までを募金期間として募金活動を行った結果、16,867,482 円のご寄付を頂きました。このうち前年度の事業費は 59 万円、今年度は 1,264 万円となりました。頂いたご寄付は全日病を通し、震災直後は災害時医療支援活動班の派遣、必要な食品、水、おむつなどの物資の輸送に、その後は被災した病院（熊本県 57 病院、大分県 2 病院）の復興支援に使われました。支援後の残高 363 万円は全日病からの提案により海外支援に使われました。



AMAT 一次緊急支援

## インドネシア

(総事業費 634 万円)

2017 年度は 2015 年 8 月に失効した MOU（事業許可証）の更新申請を引き続き行ってきましたが、更新の遅滞による長期の事業停止および更新に対する新たな要求事項などから、インドネシア事業の継続は困難と判断し、MOU 更新申請を取り下げ、支援事業を現地自治体へ移管し、2016 年 12 月 31 日 PHJ インドネシア事務所を閉鎖しました。



セラン県保健局を訪問し閉鎖のご挨拶 2016 年 11 月

## 広報・啓発などの活動

## 国内広報

## ▶ 20周年記念

2017年1月にPHJは設立20周年を迎えました。支援者さまへの御礼の気持ちを込めて感謝の集いを2016年8月25日に開催しました。これに合わせて記念誌「はたちの感謝状」を3000部発行し、ご支援いただいている皆様にお配りしています。



## ▶ イベントへの出展

国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2016」、むさしの国際交流まつり2016に出展し、PHJの活動紹介やPHJのチャリティカレンダーの募金活動を行いました。



## ▶ 企業での活動報告・募金活動

ご支援いただいている企業様11社へ活動報告やカレンダーの募金活動を実施しました。



## ▶ メディアでのPR

PHJの活動をウェブサイト、FACEBOOK、ニュースレター、メールマガジンなどを通して賛助会員をはじめとする支援者の方々に活動内容を紹介しました。

- ・年二回のニュースレターのデザインリニューアルと発行、各2000部
- ・年次報告(計1回:2016年10月)
- ・メールマガジン配信(月1回)
- ・WEBサイト、FACEBOOK更新



## ▶ 教育機関等での講義

PHJの活動に関する講義や調査協力とおして教育機関や医療関係者の育成などに貢献しています。

- ・HIVサポートリーダー講習会(講師派遣)
- ・北里大学看護学部(講師派遣)
- ・兵庫県立大学(講師派遣)
- ・名古屋大学 農学部(資料提供)
- ・神戸大学経済学部 調査協力



## ▶ インターン・ボランティア

国内広報において情報発信(ウェブサイトを、広報誌)や、イベントの展示やアテンドなどのお手伝いをインターン生やボランティアの方々にしていただいています。

- ・インターン生 計2名
- ・ニュースレター封入ボランティア 計14名

## スタディツアー

埼玉大学では「異なる文化と出会う」という授業の一環として、PHJのカンボジアの支援地をフィールドに2010年からスタディツアーを開催しています。PHJは日本での事前学習をはじめ、現地調査のアテンドや現地での発表会のセッティングなどのお手伝いをしています。

この授業の立ち上げから担当している三浦敦 教授よりメッセージをいただいています。

埼玉大学 教養学部 三浦敦教授

「授業の一環として2010年よりほぼ毎年、PHJのサポートをいただいて、私は学生をカンボジアのPHJのプロジェクトサイトに連れて行き、住民インタビューをさせております。今年もまた、コンポンチャムプロジェクトサイトにお邪魔をさせていただき、いま、そのコンポンチャムで原稿を書いております。学生たちは、昨日と今日、農村でインタビューを行い、いまそのデータの整理をしているところです。

2010年に初めて学生を連れて来て以来、首都プノンペンに急激な経済発展を目の当たりにしてきましたが、他方で、その発展の果実がなかなか農村部にまでは届いていない様子も見えてきました。PHJのような活動はまだ必要とされているのだと思います。

私はフィリピンやセネガルを対象に農村開発をテーマに文化人類学の研究をしてきており、そのためいろいろな援助の現場を見たり、海外援助NGOに接したりする機会も多いのですが、日本のNGOの中ではPHJは、その理念もその仕事も、とても手堅い良い活動をしているNGOだと思っています。他方で、大きな成果を上げている欧米の大NGOなどは官僚主義的なところも多いのですが、PHJはむしろ、その規模を生かした手作り感がちょうど良い形で結果に結びついていると思っています。

今日も、街道沿いのレストランで現地スタッフの方も交えて一緒に昼食をとりましたが、このように気さくに学生に接して下さるところに、PHJの良さが表れていると思います。」



2016年8月の埼玉大学スタディツアー

## 皆さまからのご支援が 私たちの取り組みを支えています。

### 個人・法人さまのご支援

#### ●ご寄付

ピープルズ・ホープ・ジャパンの活動は1,125名の個人賛助会員や、約200の企業・団体様（賛助会員を含む）よりご支援いただいております。そのほかにもカンボジアの安全なお産応援募金やミャンマーの助産師教育募金、一般寄付を通しての支援もいただきました。

また、ワンクリックで寄付する「gooddo」の2017年度の寄付は1万7251円、Tポイントで寄付する「yahoo ネット募金」については6万6,177円となりました。ファッションアイテムを通して寄付するFASHION CHARITY PROJECTでは66万883円の寄付が集まりました。

### 企業・団体様からのご支援

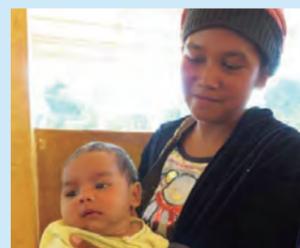
#### スポンサープロジェクトとしてのご支援



#### 株式会社八神製作所

2008年より継続的に支援いただいております。2017年度はカンボジアコンポンチャム州の地域住民の保健意識向上のため、保健センタースタッフの研修、保健ボランティア会議の開催、住民向けの保健教育ほかを支援いただきました。

YAGAMI



#### 大日本住友製薬株式会社

カンボジア・コンポンチャム州で2歳までの子供が十分なケアを受けられる環境をつくる基盤整備に対して支援いただきました。子供の病気予防に向けて地域住民を支援する仕組みを推進します。

大日本住友製薬



#### ダンヒルジャパン

ミャンマーのPHJ支援地内にあるマイエ村では出産分娩のための施設がなく、助産師の自宅での健診や分娩が行われていました。そこで、衛生的な施設での診療や健診、分娩が行えるよう助産診療センターを建築し、その費用を支援いただきました。

dunhill  
LONDON



#### 成田コスモポリタンロータリークラブ

2009年より継続的にご支援いただいております。2017年度はカンボジア・コンポンチャム州の助産師育成活動に使わせていただきました。また聴診器など助産に関わる医療機器も寄贈いただきました。

Rotary

### 関係機関との連携

#### ●外務省

外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じてカンボジアで事業を実施しました。

### 加盟団体・ネットワーク

- 国際協力 NGO センター
- GII/IDI に関する NGO・外務省懇談会
- NGO-JICA 協議会
- SDG s 市民社会ネットワーク

### 商品など寄贈によるご支援

#### パナソニック株式会社

ソーラーランタン10万台プロジェクトの一環としてPHJのカンボジア、ミャンマーの支援地に114台のソーラーランタンを寄贈いただきました。

Panasonic

#### テルモ株式会社

2013年からPHJの活動地域で自社製品を医療保健施設へ寄贈し支援して下さっています。本年度はカンボジアに体温計550台、パルスオキシメーター40台を寄贈いただきました。

TERUMO

#### ライオン株式会社

村での保健教育活動のために乳児用・子供用ハブラシを寄贈いただきました。またPHJ支援地でむし歯予防活動を実施している団体にも寄贈いただきました。

今日を愛する。  
LION

#### 株式会社グループセブジャパン

デモ用の食器一式を東日本大震災被災地である気仙沼周辺のコミュニティセンター等で利用いただけるように気仙沼市保健福祉部に寄贈しました。

GROUPE  
SEB

### 特別支援

#### 横河電機株式会社

PHJ設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通して支援いただいております。

YOKOGAWA

### 売上の一部をご支援

#### 株式会社アシスト

アシスト

2011年より、セミナーなどの売り上げの一部を東日本大震災被災地支援に寄付して下さっています。2017年度はご寄付をDVDプレーヤー50台分の購入費にあて、気仙沼市の集会施設で高齢者たちがビデオを見ながら健康体操などを行うのに使われています。

### 寄付型自販機設置によるご支援

2014年より開始した寄付型自販機は現在50の企業・団体に設置いただいております。2017年度の寄付額は140万616円でした。



### カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックス、横河商事株式会社、横河東亜工業株式会社の3社が、PHJのチャリティカレンダーに名入れ印刷をして支援いただきました。

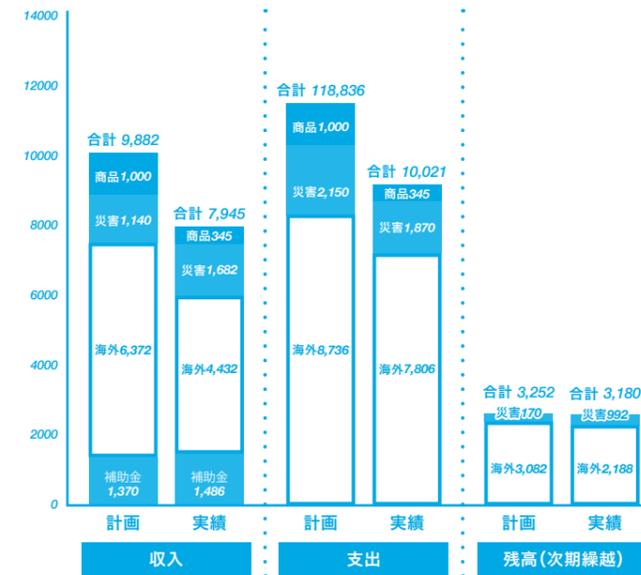


# 2017年度決算報告

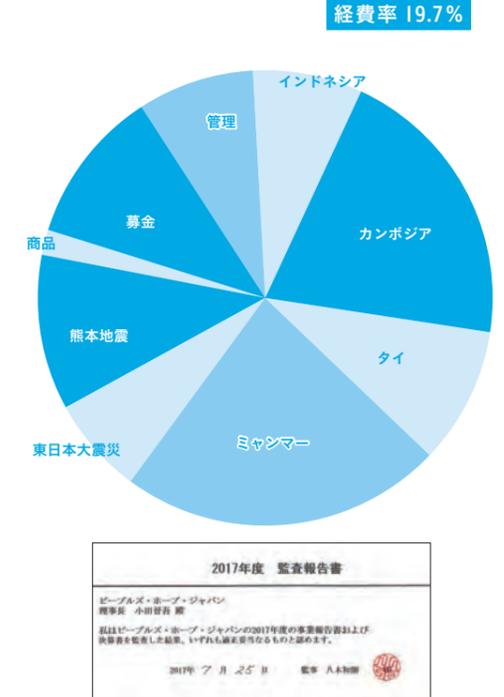
貸借対照表			
ピープルズ・ホープ・ジャパン		[税込] (単位:円)	
全事業所		2017年6月30日現在	
資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		預り金	199,266
現金	31,413	流動負債計	199,266
普通預金	26,602,244	負債合計	199,266
海外現預金	5,373,444	<b>正味財産の部</b>	
現金・預金計	32,007,101	<b>【正味財産】</b>	
流動資産合計	32,007,101	前期繰越正味財産額	52,564,785
		当期正味財産増減額	△ 20,756,950
		正味財産計	31,807,835
		正味財産合計	31,807,835
資産合計	32,007,101	負債及び正味財産合計	32,007,101

2017年度決算および2018年度予算				
(2016.7.1 ~ 2018.6.30) 海外分を含む (単位:円)				
科目	2017年度		2018年度	
	予算	決算	予算	
<b>I. 収入の部</b>				
1. 現金寄付	75,120,000	58,992,481	46,100,000	
法人	48,200,000	29,103,200	30,100,000	
個人	5,600,000	5,848,400	5,300,000	
パートナー	420,000	45,000		
一時寄付	9,500,000	7,170,975	6,700,000	
東日本大震災募金	4,400,000	7,499,813	4,000,000	
熊本地震支援募金	7,000,000	9,325,093		
2. 商品寄付	10,000,000	3,450,400	10,000,000	
3. 公的補助金	13,700,000	14,860,140	38,850,000	
4. 雑収益(利子等)		2,160,825		
当期収入(現金)	88,820,000	76,013,446	84,950,000	
当期収入(商品)	10,000,000	3,450,400	10,000,000	
当期収入合計(A)	98,820,000	79,463,846	94,950,000	
前期繰越(現金)	52,564,785	52,564,785	31,807,835	
〃(商品)	0	0	0	
収入合計(B)	151,384,785	132,028,631	126,757,835	
<b>II. 支出の部</b>				
1. 事業費	95,980,000(80.8%)	80,487,389(80.3%)	68,410,000(77.9%)	
現金	85,980,000	77,036,989	58,410,000	
商品	10,000,000	3,450,400	10,000,000	
2. 募金活動費	16,200,000(13.6%)	13,689,313(13.7%)	13,650,000(15.5%)	
人件費	9,300,000	7,730,000	7,650,000	
経費	6,900,000	5,959,313	6,000,000	
3. 管理費	6,680,000(5.6%)	6,044,094(6%)	5,800,000(6.6%)	
人件費	2,380,000	2,253,229	2,000,000	
経費	4,300,000	3,790,865	3,800,000	
支出合計(C)	118,860,000(100%)	100,220,796(100%)	87,860,000(100%)	
現金	108,860,000	96,770,396	77,860,000	
商品	10,000,000	3,450,400	10,000,000	
<b>III. 次期繰越(B-C)</b>				
1. 現金	32,524,785	31,807,835	38,897,835	
2. 商品(在庫)	0	0	0	

2017年度 収入・支出概要 (計画 VS 実績) (単位:万円)



2017年度 支出実績内訳 (計 10,021 万円)



## ピープルズ・ホープ・ジャパン役員 (敬称略 50音順) 2017年9月現在

理事長	小田 晋吾	日本ビューレット・バックカード(株)元社長
副理事長	田中 滋	慶応義塾大学 名誉教授
理事	猪口 雄二	全日本病院協会会長 (医療法人財団 寿康会理事長)
理事	甲谷 勝人	日本ビューレット・バックカード(株)元社長
理事	五月 女光弘	外務省初代 NGO 大使、駐ザンビア・駐マラウイ共和国元大使
理事	多田 正世	日本製薬団体連合会会長 (大日本住友製薬(株) 代表取締役社長)
理事	中島 康雄	聖マリアンナ医科大学 放射線医学講座 教授
理事	長谷山 彰	慶應義塾 塾長
理事	廣見 公正	ピープルズ・ホープ・ジャパン代表
理事	松本 謙一	海外医療機器技術協力会会長 (サクラグローバルホールディング(株) 代表取締役会長)
理事	溝口 文雄	横河電機(株) 社友
理事	森口 美由紀	武蔵野市民
監事	八木 和則	公認会計士・監査審査委員会委員、横河電機(株) 参与

## 団体概要

団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名: PH-Japan (People's Hope Japan)
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
理事長	小田 晋吾
代表	廣見 公正
スタッフ数	東京本部スタッフ: 14名 (内フルタイム 2名) 海外駐在スタッフ、現地スタッフ: 15名
賛助会員数	個人: 1,125人 法人: 約160団体 (2017年9月現在)
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー